

栃木県

新たな公の担い手支援事業 事例集

共 人材育成
自立支援 社会教育
community community business forum
engagement cause related marketing

地域力 多文化共生
就労支援 人材育成
結 国際理解
災害救援 協働 住民参加 **環境共生**
社会貢献活動
matching gift non-profit organization non-government outsourcing organization
management on the job training world cafe workshop platform sports recreation art

育 高齢者福祉 文化財保護 自助 地域振興 歴史遺産
市民 **共助** 生活文化 **絆** 共助 **社会貢献活動**
自助 就労支援 **公助** 障がい者福祉 地域課題 地産地消 参画
nity business forum social capital corporate social responsibility stakeholder
related marketing fundraising accountability advocacy volunteer coordinator

環境保全 自立支援 **住民自治** **創** 子育て支援
情報格差 企業 社会保障

寄付文化 まちづくり 交流人口
公益施設 教育機関
rural tourism partnership coproduction local
governance globalization localization

交 環境教育 祭
学校支援
行政

発刊によせて

近年、県民ニーズや地域の課題は複雑多様化し、行政だけではきめ細やかに対応することが困難になっています。このような状況において、自らの主体性と責任をもって決める事ができる、住民自治による地域づくりがますます重要となっています。

このため、県は、栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」（計画期間平成23年度～27年度）において、とちぎづくりの基本姿勢を「新たな時代の“公（おおやけ）”を実現する」と位置づけ、すべての主体が、お互いの立場や垣根を越え、相互に連携・協力しながら、住みよい地域づくりや社会的な課題の解決に取り組む、協働によるとちぎづくりを進めています。

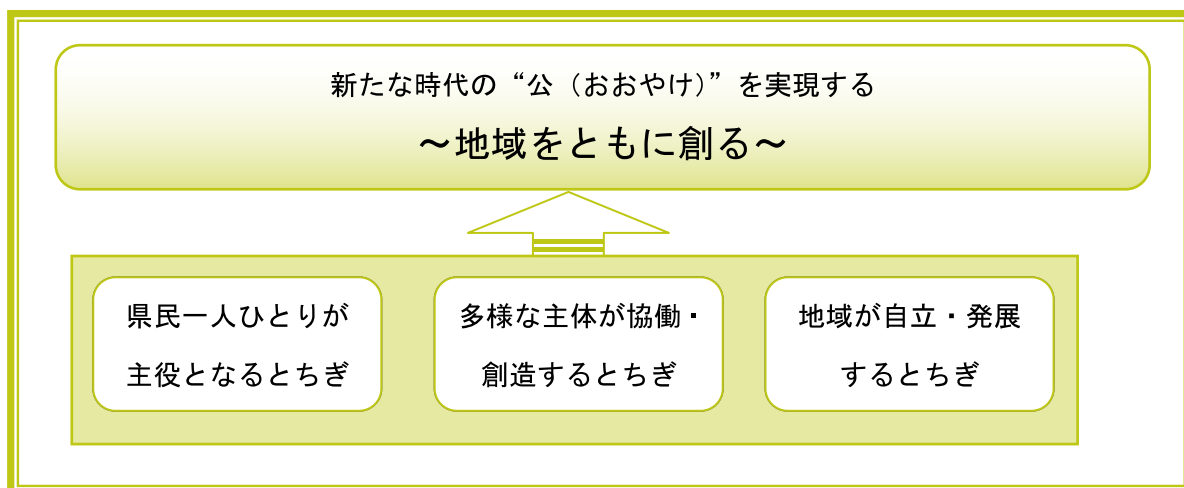
このような中、協働によるとちぎづくりの取組の一つとして、平成23年度・24年度の2カ年にわたり、国の施策「新しい公共支援事業」を活用して、「栃木県新たな公の担い手支援事業」を実施しました。

本冊子は「栃木県新たな公の担い手支援事業」のうち、NPO・ボランティア団体、地域団体、大学、企業、住民、行政が協働して地域課題の解決のために取り組んだ36事例の成果を掲載したものです。

それぞれの取組ごとに、多様な主体が出会い、課題を共有し、ノウハウを出し合い、試行錯誤を重ねながら実践に取り組んだ経過があります。今後、協働による地域課題解決に向けて第一歩を踏み出そうとする皆様には、これらの事例が貴重な道標になると期待するものです。また、既に実践を重ねている皆様には、取組のさらなる広がりへのきっかけとなれば幸いです。

平成 25 年 7 月

栃木県県民生活部長 平野博章



目次

発刊によせて	1
序章 栃木県新たな公の担い手支援事業概要	5
事業目的	5
実施経過	5
事業内容	5
第1章 事例紹介	7
1. 郷土を育てる ～地域資源再発見、未来につなぐ郷土づくり～	7
(1) 小山駅東西の回遊化、活性化（小山市ボランティア支援センター運営委員会 × 小山市）	8
(2) 再生可能エネルギーである温泉熱利用促進と温暖化対策地域協議会創設の薦め （那須温泉地球温暖化対策地域協議会 × 栃木県）	10
(3) 自然環境保全推進事業（佐野市環境ネットワーク会議 × 佐野市）	12
(4) 宇都宮市における新しい環境共生型ライフスタイルの提案 （NPO 法人宇都宮まちづくり市民工房 × 宇都宮市）	14
(5) リピーター創出事業 ～那珂川町の交流人口増加に向けて～ （那珂川町観光協会 × 那珂川町）	16
(6) とちぎの農村景観と食文化を素材とするルーラルツーリズムの基盤づくりと実践策 （とちぎ協働デザインリーグ × 栃木県）	18
(7) とちぎの食と景観を活かした地域づくり（まんま共和国 × 栃木県）	20
(8) 壬生町干瓢生産振興推進事業（壬生町干瓢生産流通推進協議会 × 壬生町）	22
(9) わがまちへの誇りと郷土愛の醸成事業（姿川地区まちづくり協議会 × 宇都宮市）	24
(10) 新市の一体感の醸成（NPO 法人ハイジ × 栃木市）	26
(11) 下野市の文化保護活用事業（下野薬師寺ボランティアの会 × 下野市）	28
(12) 「はにしの里」歴史遺産保護事業（はにしの里自然塾 × 壬生町）	30
(13) 懐かしい“ふるさと とちぎ” 回想事業（下野民俗研究会 × 栃木県）	32
2. 地域で支える ～誰もが安心して暮らせる地域づくり～	35
(1) 自主防犯活動のイイこと広報&つながり活動 （一般社団法人栃木県若年者支援機構 × 栃木県）	36
(2) 高齢者の交通事故防止（一般財団法人栃木県老人クラブ連合会 × 栃木県）	38

(3)独居高齢者等の生活支援プロジェクト（一般社団法人栃木県若年者支援機構 × 栃木県）	40
(4)未治療・治療中断となった在宅精神障害者に対する訪問相談支援 （NPO 法人那須フロンティア × 栃木県）	42
(5)高校・大学等中退者の支援事業 （NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク × 栃木県）	44
(6)地域力を活かした子育て支援（NPO 法人野うさぎくらぶ × 那須烏山市）	46
(7)「やさしい日本語」の普及による多文化共生の推進 （公益財団法人栃木県国際交流協会 × 栃木県）	48
(8)多文化共生コミュニティセンター設置事業（鹿沼市国際交流協会 × 鹿沼市）	50
(9)東日本大震災による被災地から栃木県内への避難者支援 （とちぎ協働デザインリーグ × 栃木県）	52
(10)みんなで守る地域防災力活性化事業（落合地区自主防災会連合会 × 日光市）	54
(11)市民討議会を活用しての地域災害時市民協働ネットワークの構築 （社会福祉法人栃木市社会福祉協議会 × 栃木市）	56
(12)栃木市に於ける市民協働被災者支援（蔵の街コミュニティケア研究会 × 栃木市）	58
3. 人のつながりを創る ～地域を支える人と協働の環づくり～	61
(1)新しい公共を担う市民研究員育成事業 （NPO 法人宇都宮まちづくり市民工房 × 宇都宮市）	62
(2)まち変“ふらっと”フォーム事業（NPO 法人かぬま市民活動サポーターズ × 鹿沼市）	64
(3)地域リーダー育成事業（NPO 法人おおきな木 × 日光市）	66
(4)小山っ子元気づくり事業（おやまフットボールクラブ × 小山市）	68
(5)もうひとつの楽校づくり（野木町未来プロジェクト実行委員会 × 野木町）	70
(6)高校生アイデア会議（NPO 法人かぬま市民活動サポーターズ × 鹿沼市）	72
(7)男女の出会いの場創設事業（やいた未来クラブ × 矢板市）	74
(8)e（い〜）出会いづくり in SAKURA（NPO 法人氏家まちづくり Active × さくら市）	76
(9)壬カUP 協働のまちづくり推進事業（夢王隊 × 壬生町）	78
(10)協働のまちづくり普及啓発事業 （那須塩原市協働のまちづくり推進協議会 × 那須塩原市）	80
(11)ボランティア活動促進事業（野木町ボランティア支援センター利用者協議会 × 野木町）	82
第2章 協働の成果と展望	84

序 章 栃木県新たな公の担い手支援事業概要

事業目的

本事業は、県内において一層の社会貢献活動の促進を図るため、NPO等の活動基盤を強化するとともに、NPO・ボランティア、地域団体、企業・県民等の「新たな“公”（おおやけ）」の担い手と行政とが相互に連携・協働する環境づくりを推進することを目的としています。

実施経過

1. 実施期間

平成23年度～24年度（平成25年度に支援情報提供事業のみ実施）

2. 実施経過

(1) 平成23年3月

- 国（内閣府所管）の「新しい公共支援事業交付金」の交付決定（158,000千円）
- 栃木県新たな公の担い手支援基金を造成
- 事業選定、助言、評価等を行う機関として「新たな公の担い手支援事業運営委員会」（以下、「運営委員会」と略する）を設置

(2) 平成23年4月

- 運営委員会委員を委嘱

(3) 平成23年5月

- 第1回運営委員会開催、基本方針策定（以後、必要に応じて委員会を開催）

(4) 平成23年6月

- 国の承認を得て県事業計画を決定
- 以後、順次事業開始

(5) 平成25年3月

- 支援情報提供事業及び運営委員会の運営を除き、事業終了

(6) 平成25年7月

- 国の支援事業メニューのうち、「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」（本冊子掲載の取組）について、事例報告会を開催（会場：栃木県庁）

事業内容

国の支援事業メニューに基づき、本県においては次のとおり事業を実施した。

1. NPO等の活動基盤整備のための支援事業

会計相談事業/マネジメント強化事業/地域・協働・創造Webサイトの構築/県民協働推進事業

2. 寄附募集支援事業

多様な寄附手段の普及啓発/ファンディング強化事業

3. 融資利用の円滑化のための支援事業

融資相談事業

4. 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

とちぎ地域力創造プラットフォーム（テーマ別、地域版）、プラットフォーム運営事業、NPO等からの提案協働事業

※ 本冊子掲載事例はこれらの事業による。次頁に事業概要掲載。

5. 共通事務に関する事業

とちぎ地域力創造プラットフォーム

テーマ別プラットフォーム事業

- 運営主体 県
- スキーム
 - テーマの公募、決定
 - ↓
 - 実施団体の公募
 - ↓
 - プロポーザルによる受託団体の決定
 - ↓
 - プラットフォームを構成、事業企画
 - ・県を含む5者以上で構成
 - ・運営費 200 千円以内/テーマ
 - ↓
 - 事業実施
 - ・事業費 3,000 千円以内/テーマ

県政課題の解決

取組実績 8テーマ

地域版プラットフォーム事業

- 運営主体 市町
- スキーム
 - 希望する市町に、県が補助金を交付
補助率 10/10
 - ↓
 - プラットフォームを構成、事業企画
 - ・市町を含む5者以上で構成
 - ・運営費 300 千円以内/テーマ
 - ↓
 - 事業実施
 - ・事業費 1,000 千円以内/テーマ

市町における地域課題の解決

取組実績 14市町 25テーマ

NPO 等からの提案協働事業

- 運営主体 県
- スキーム
 - 意見交換会テーマの公募・決定
 - ↓
 - 意見交換会の実施
 - ↓
 - 県政課題を提示
 - ↓
 - 受託団体の公募
 - ↓
 - プロポーザルによる受託団体の決定
 - ↓
 - 受託団体、県、連携団体と事業実施
 - ・事業費 5,000 千円以内/テーマ

県政課題の解決

取組実績 3テーマ

「行政のみが公を担う」という
従来の発想からの脱却

県民協働の推進

住民自治による
地域づくり